

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 総務課  
問合せ先 03 - 5803 - 1160

1 補助金の名称等

7年度調査

補助金の名称	遺贈寄附文化醸成事業補助金							
根拠規定等	遺贈寄附文化醸成事業補助金交付要綱							
創設年月	令和	7	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		計画事業番号
	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	22ふるさと納税関係経費	1ふるさと納税関係経費			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	遺贈寄附の文化醸成を図る団体(以下「遺贈寄附文化醸成団体」という。)が実施する遺贈寄附の文化醸成に資する事業(以下「遺贈寄附文化醸成事業」という。)を支援することにより、遺贈寄附の文化醸成及び定着に資する。						
補助事業等の内容	遺贈寄附文化醸成団体が実施する遺贈寄附文化醸成事業のうち、遺贈希望者への負担軽減を目的として、遺贈寄附の遺言書作成費用の助成を行う事業に要する費用の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	遺贈寄附の遺言書作成費用(遺贈寄附の意思を記した公正証書遺言の作成に要する公正証書作成費、公証人手数料及び相続相談に係る税理士等の専門家報酬に限る。)のうち、遺贈寄附文化醸成団体が遺贈希望者に対し助成を行った費用						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区内に本店又は営業所を有し、かつ、区と協定を締結した遺贈寄附文化醸成団体						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 [補助率 10/10(上限あり)] <input type="checkbox"/> 定額 [補助額 ]						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 [補助単価 単位 件] <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	[その他の場合は具体的に記入] 遺贈希望者1人当たり10万円を上限として、区長が別に定める期間において遺贈寄附文化醸成団体を指定して行われたふるさと納税による寄附の合計額に100分の70を乗じて得た額の範囲内で交付する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	公募						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [遺贈希望者への助成内容が確認できる書類等]						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	国や地方公共団体、NPO法人等に対して遺贈寄附を行うことが、社会貢献の手段として注目されている。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	制度が普及することで、地域への寄附を増やすことが期待される。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	区として団体の活動を支援することで、制度の普及が見込まれる。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	遺贈寄附が普及しなかった場合は、地域への寄附が減少する見込みがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	要綱に規定する補助対象者であれば、誰でも補助金を申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に規定する手続きに沿って交付先を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	補助対象経費の内容から、補助金による支援以外に代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	寄附金額の7割を上限に補助金を交付することで、適切な事業効果が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	寄附金額の7割を上限に補助金を交付することで、適切な事業効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	制度が普及することで、地域への寄附を増やすことが期待される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	事業の内容が補助目的と合致しているか	○	事業を支援することで、遺贈文化の醸成に寄与することが期待される。
	会計処理や補助金の使途が適正か	○	交付申請時に団体に提出を求めている書類により、適正性を確認する。

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(予算)
交付(見込み)件数				1
決算(予算)額				1,050
国庫支出金				0
都支出金				0
その他				0
一般財源	0	0	0	1,050
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

事業初年度となる今年度の実施結果を踏まえ、必要に応じて見直しを実施する。